

平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 F P G
代表者名 代表取締役社長 谷 村 尚 永
(東証第一部・コード：7148)
問 合 せ 先 執行役員経理部長 久 保 出 健 二
(TEL. 03-5288-5691)

資金調達枠付の融資契約の締結に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、不動産関連事業における機動的な資金調達を図るために、株式会社三井住友銀行と、総額 30 億円の資金調達枠が付された融資契約を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 契約締結の理由

当社は、不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口化商品を投資家にご提供する、不動産関連事業を開始する予定です。同事業では、投資家へ販売する前提で、当社が、一旦、不動産を取得することを想定しております。この度、不動産取得資金の機動的な調達を図るため、株式会社三井住友銀行と、総額 30 億円の資金調達枠が付された融資契約を締結することといたしました。本契約は、契約に定める一定の条件を満たした場合、資金調達枠の範囲内で、同行が、融資を実行するもので、当社にとって、機動的な資金調達が可能とするものであります。

当社は、投資家に販売する予定の不動産を、平成 25 年 7 月末に取得し、不動産小口化商品の第 1 号案件を、平成 25 年 8 月上旬から販売開始する予定であります。以後、本契約で設定した資金調達枠を活用し、同事業の収益拡大を図ってまいります。

2. 融資契約の概要

貸付人	株式会社三井住友銀行
契約締結日	平成 25 年 7 月 26 日
資金使途	不動産関連事業における不動産特定共同事業に係る不動産取得代金
設定する資金調達枠	総額 30 億円
融資実行期間	平成 25 年 7 月 26 日～平成 26 年 7 月末日
財務制限条項	本契約には以下の財務制限条項が付されております。 ・ (i)平成 25 年 9 月期並びに平成 26 年 9 月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、(ii)平成 26 年 3 月期並びに平成 27 年 3 月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成 24 年 9 月期の末日における同表の純資産合計金額の 75%以上にそれぞれ維持すること。 ・ (i)平成 25 年 9 月期並びに平成 26 年 9 月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、(ii)平成 26 年 3 月期並びに平成 27 年 3 月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

3. 資金調達枠の総額について

当社は、平成 24 年 10 月の東京証券取引所市場第一部への上場による信用力向上と、増資による財務基盤の強化を背景に、資金調達枠を拡大しており、本契約を含めた、当社のコミットメントライン契約及び当座貸越契約等に基づく資金調達枠の総額は、204.5 億円となりました。

なお、当社は、平成 24 年 10 月に、オペレーティング・リース事業の組成資金の機動的な調達を図るため、同行をアレンジャーとする総額 53.5 億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約は、同契約とは別契約となります。

(参考) 当社の資金調達枠の総額の推移

	資金調達枠の総額
本日現在 (平成 25 年 7 月 26 日) (うち、不動産関連事業用)	204.5 億円 (30.0 億円)
平成 24 年 9 月期末 (平成 24 年 9 月 30 日)	98.5 億円
平成 23 年 9 月期末 (平成 23 年 9 月 30 日)	30.0 億円

※1 上記金額は、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等に基づく資金調達枠の合計であります。なお、上記の他、各金融機関との間で、個別に借入れも行いますので、上記資金調達枠の総額が、当社の資金調達限度額を示すものではありません。

※2 上記金額のうち、不動産関連事業用の資金調達枠以外は、オペレーティング・リース事業の組成資金用の調達枠となります。

4. 今後の見通し

本件による平成 25 年 9 月期の業績予想の修正はありません。

以 上